

資本金の一考察

中山伊知郎

要目

- 一 序説
- 二 資本の概念について
- 三 資本の作用について
- 四 資本の作用と經濟均衡との交渉
- 五 ボエーム・バヴェルクの自然利子論
- 六 ボエーム利子論の吟味
- 七 ウイクゼルの自然利子論

一

一八七一年以後の所謂限界利用學說の發展において一つの不思議は資本理論の混亂であらう。正統學派に對する主

觀學派の存在理由が若しボエーム・バヴェルクの語るやうに正統派學說の心理的深化にあるとせられるならば（註二）、この深化の効果は何よりも資本理論の上で期待せらるべきものであつた。何故ならばこの資本理論こそは正にボエームの云ふ如く正統學派がその天才的眼光を以て發見した經濟的規則性の中の最も重要なものだからである。しかるにひとりオーストリア學派のみならず一般に主觀學派の業績は恰もこの點に於て最も多くの混亂を示して居る。すなはちこれらの學說は交換價值の問題を使用價值の考察によつて基礎づけると云ふ方向に於ては殆んど完全なる一致を示して居るに拘はらず、問題が一度資本・信用・利子の如き云はゞ理論の上部構造に及ぶや否や、そこには直に複雑なる見解の相違が現はれるのである。このことは等しくオーストリア學派に屬する人々、例へばメンガーとボエームとウ・ザーとの資本理論を比較することによつて容易に明となるのみならず、更にその個々の學者についてもこれらの問題について示される見解が必ずしも一貫的でないことによつて一層明となるであらう（註三）。

すなはち主觀學派によつてなされた經濟學のルネッサンスは少くとも資本理論の關する限りにおいては未だ成就せられて居ない。そこには尙殘されたる多くの問題があり、これらの問題の解決は逆に既に成就せられたかに見ゆる主觀學派の基礎理論の評価をさへ左右し得べき重要性をもつものである。主觀學說の發展に於て從來何故にかゝる問題の積極的開拓が注目せられなかつたかの一つの理由は恐らくその價值論に對する態度によつて理解せられるであらう。即ち、この學派にとつての第一の仕事は價值の主觀性を明にし、これによつて交換價值の基礎を確立することであつた。當面の論敵は云ふまでもなく勞働價值說である。勞働價值說に對して主觀的使用價值說の絶對的眞理性を主張することが價值論に於けるこの學派の態度であつたと考へてよい。吾々はいまこの價值論争が如何なる結果に到達した

かについて述べる必要はない。唯、吾々の注意すべきことは價值論の本質に顧みることなくして行はれたこの論争が如何に多くの無用なる議論を生み出したかと云ふ事實のみである。そうして主觀學派に於ける資本理論の比較的なる閉却も亦まさにかゝる事實によつて説明せらるべきものである。即ち價值論に對する彼等の態度は一言にして云へば經濟理論體系はその價值論と共に起り價值論と共に倒れると云ふ形のものであつた。それ故に勞働價值説の排撃はそれだけで少くともこれに基いて立つ學說の主要なる部分を排撃するに足るものと考へられ、從來の資本理論の如きも當然その中に含まれるものとせられたのである。この態度は主觀的價值論の絶對的眞理性が證明せらるべきものと考へられる限り勿論誤謬ではない。けれどもかゝる證明は決して一見した程容易でないのみならず、假にこれが可能であるとしても若し價值論の本質に顧みてかゝる證明が必要とせられないならば(註三)、事情は自ら異なる。すなはちその場合には勞働價值説の排撃は必ずしも同時にこれに基く理論の否定を齎すものとは考へ得られないのである。勿論、この場合に於ても例へば勞働價值説に基く資本論に代つて主觀的價值説に基く資本論が一貫的に樹立せられる場合には判斷は亦更に異なる根據をもたねばならぬ。否價值論の經濟理論に於ける地位からすれば、むしろかゝる上部構造の比較こそ用ひられる價值論の有用性を決定する材料でなければならぬ。然るに主觀學說の弱點は上に述べたやうに恰もこの點にある。資本理論の混亂が主觀學說一般にとつて如何に重要な意味を有するかはこれによつて明白であらう。

かくして閉却せられたる資本理論への關心は勿論長く閉却せらるべき性質のものではない。そうしてそれは實際、價值論に現はれたる一方的立場が一般均衡理論によつて止揚せられると共に最近に至つて活潑に問題とせられるに至

つたのである。一般均衡理論は主觀學說の中に主觀學說の一つとして成長しつゝ而もその價值論の一方的主觀性を克服することによつて廣く經濟理論の成果をその體系の上に再認する土臺を構成した。この土臺こそは同時に主觀學派が深化した基礎理論を活用すべき新なる舞臺である。そこでは主觀價值說と勞働價值說との狭き意味の對立はもはや存在しない。あるものは唯學說の綜合的發展のみである。そうしてこの學說の綜合的發展の上に資本理論が如何に取扱はれるかを考へることが吾々のこの小論文の目的に外ならない。

(註一) Böhm-Bawerk, *Gesammelte Schriften*, S. 223—5.

(註二) 例へばメンガーに關するは G. Menger, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2. Aufl. 1923. に於ける編者 K. Menger の序文、特に S. XIII—XIV を見よ。又例へばボーム・バヴェルクの資本利子論が二つの容易に融和し難き支柱から成ることについては Knut Wicksell, *Lectures on Political Economy*, V. I. I. pp. 167—171. 参照。

(註三) Schumpeter, *Wesen und Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908, S. 63—66. 参照。この所説は一般に均衡理論の立場からする價值論の意義を述べて居るものと考へることが出来るであらう。

二

あらゆる資本理論がその出發點に於て遭遇するところの問題は云ふまでもなく資本の本質を如何に見るかと云ふことである。資本及び資本と結びつくところの一切の問題は吾々が資本の本質を如何に解するかに従つて異なる以上、この問題の解決はあらゆる資本理論にとつて結局は回避することの出来ないものである。しかしながら經濟學の從來の

歴史はこの問題を單に所謂定義の問題として取扱ふことの危険性を充分に示して居る。無用の混亂を暫く別にしても立場を異にし、目標を異にして樹立せられたる諸の資本概念から何等かの共通のものに到達せんとすることは茲では恐らく不可能にちかいであらう(註二)。これらの概念から若し強いて一般的なる資本の概念を求めやうとするならば、それは結局經濟過程に於て資本の役目を果すものが即ち資本であると云ふ形式的に自明の命題に歸着せざるを得ないであらう。或ひはウィクセルの如く資本概念に伴ふ困難を生産資本のとする形態の多様性に認める場合に於ては、この多様な資本形態に共通なる資本概念としては單にそれらが何れも交換價值の一定量であることゝ、生産せられたものであることとの二つが擧げられる外はない(註三)。そうして斯くの如き資本概念はそれが如何に定義せられやうとも經濟過程に於ける資本の作用を明にするものでないことは云ふまでもないのである。

こゝで吾々の採るべき道は唯一つ。それは現實に經濟過程に於て資本の果す役割を吟味することである。若しこの吟味によつて資本の作用に一定の内容が認められるならば、資本を以て經濟に於ける資本の作用をなすものと定義することはもはやタウトロギーではない。又資本がその時々にとるところの具體的形態も單に第二次的の重要を認められるにすぎないことゝなるであらう。然らば經濟に於ける資本の作用は何であるか。この問題に對して何人にも用意せられたる答は恐らく迂回生産の利益であるに相違ない。迂回生産の利益と云ふのは生産要素の使用を益、迂回的ならしめることによりて生産用役の能率を増進せしめ、これによつて生産の増加をはかることを云ふものであるが、いま資本の作用をかゝる意味の迂回生産に結びつけて考へれば資本はこの有利なる迂回生産を可能ならしめる手段と觀念せられねばならぬ。資本の作用がかくの如く迂回生産の利益と結合して考へられることは少くともボーム・バヴ

ブルクの資本論以來經濟學にとつては既に共有財産の意味をもつと云つてよい。ポエームはこの迂回生産の利益と云ふ事情を利子發生の第三理由に數へて居るのであるが儘、この第三理由がそれ自身として利子發生の充分なる條件であるか否かは暫く問はず、一般に資本の作用が迂回を可能ならしめる手段として觀念せられる事情はこれによつて既に明白であらう。個々の資本概念の相違はこの場合むしろ各が如何にこの資本の作用を捕へるかと云ふ一點にかゝる。この意味に於て吾々は進んで迂回生産を可能ならしめるものと云ふ言葉の意味を明にせねばならぬ。

先づ吾々は以上の資本概念の中に迂回生産の利益と云ふ經驗的な事實と、この事實に結合して考へられる資本の作用そのものとの二つが考へられて居ることに注意しなければならぬ。そうして迂回生産の利益と云ふ事實そのものは勿論經驗的な事實であつて決してこのまゝ資本の作用ではない。資本の作用はこの經驗的事實の上に礎かれて居るけれども決してこの事實そのものではない。資本はこの事實を基礎として一定の生産方法を益々迂回的ならしめんとする手段である。すなはち經濟的經驗の重要なものとして迂回の利益が認められることゝ、ある一定の條件の下に於て如何なる迂回の途が選ばれるかと云ふことゝは全く別個の問題であつて、經濟理論の問題は元より後者にのみ存在する。詳言すれば、一定の欲望狀態の下に於て、一定の土地及勞働の存在の下に於て、又特に一定の生産技術的知識の下に於て、具體的に如何なる迂回の長さが選ばれるかと云ふことに經濟の問題は存在する。そうしてこの場合迂回の長さの決定に決定的なる役割を演ずるものが資本に外ならない。

資本の作用に對する右の見解は當然に資本を以て第三の生産要素とする考を排斥する。何故なればこゝに考へられた實際に生産的な生産要素は結局に於ては自然又は土地と勞働とのみであつて、資本はこれらの生産要素が益々迂

同的なる目的に對して用ひられることによつてその生産力を増進するための一的手段に外ならないからである。資本を土地及び勞働と並べて生産の三要素と見做し、利子を資本の用役の價格と考へる考へ方は、この意味に於ても亦資本の本質を明ならしめるものではない（註四）。資本を以て獨立の生産要素と認めることの可能性はかくして原理的には唯便宜上の問題としてのみ成立する。即ち存在する生産的生産手段の一體を資本と呼ぶことの實用性如何にかゝる。この實用性の問題が本質的なる資本の作用に關係することなきは自ら明白であらう。

この意味に於て吾々は經濟過程に於ける資本の作用を何よりも先づ經濟過程そのものゝ變革と結びつけて考へねばならない。すなはち資本によつてより有利なる生産の迂回が可能にせられると云ふことは從來の生産要素の用途が何らかの仕方に於て變更せられたることを意味するものであつて、その意味に於て資本の作用は、經濟過程の變革と結びついて居るものである。従つて一般に資本の重要は經濟の中に既に投ぜられたる資本の中には存在しない。それは將に投ぜらるべきものゝ中に存在する、或ひはそれがより迂回的なる生産を決定する要因として作用するところに認められねばならない。従つて又既に投ぜられたる資本についても最も重要な問題はその單純なる存在そのものである。かくてむしろその更新である。生産に於て消耗せられたる資本の再生産が如何にして行はれるかの問題である。マルクスが資本の問題を論ずるに當つて始めからその再生産過程を問題にして居るのはこの意味に於て正當である。故に若し吾々が投下せられたる資本の再生産について何等新なる問題を惹起しないやうな經濟過程を構想することが出来るならば、そこには本來の意味の資本は存在しないと云つてよい。そこにあるものは比喩的な言葉を以てすれば資本の形骸のみであつてその生命ではない。そうしてこれシュムペーターが靜態的なる經濟の循環過程に於て資本の存在を

認めず従つて又利子の存在を否定する理由に外ならない。故にいま一般にかくの如き資本の作用に結びつけられるところの經濟過程の變動を動態的と名づけ得るならば資本の本質はその作用の内容からして當然に動態的でなければならぬ。資本の作用はこの動態的現象と結合して經濟過程の新たな構成要素たることに認められねばならないのである(註五)。

かくの如くして吾々が一度經濟に於ける資本の作用を根本的に把握するならばこの資本がその時々採るところの具體的の形態の問題は自らにして解決せられるものが多い。一般的に云へばより有利なる生産の迂回を可能ならしめるもの、或はより有利なる經濟の革新を可能ならしめる手段としての資本が採り得る第一の形態はかくの如き迂回期間を支へるに足るところの消費財乃至生活資料である。一定の經濟社會はその生産要素を使用することによつて年々一定の生産物を獲得し、その社會の生存は一にこの生産物にかゝる。然るに生産をより迂回的ならしめることは少くともこの迂回生産の結果があげられる迄は生産要素の使用を直接消費財の生産から引揚げることになるのであるからそれだけ現在のなる生産物を減少することになる、この減少が如何なる影響を經濟一般に及ぼすかの問題は暫く保留するとしても、抑もかくの如き迂回の延長が實行せられるためには先づこれに基く生産物の現在の減少を補償するだけの生産物の餘裕、消費の基本が存在しなければならぬ。この基本の存在並びに其の大きさが實際に行はるべき迂回の期間を決定する上に最も重要な影響を有するものである。即ち迂回の延長のために直接に必要なものは勿論より多くの生産用役であるけれども、このより多くの生産用役を延長されたる迂回生産のために保留せしめるところの手段は一般にその社會に存在するところの消費基本であると云はねばならない。ジェヴァンスによつて最初に最も明確

に提唱せられた自由資本 (free capital) の概念はかくの如くにして形成せられる(註六)。

しかし乍ら資本のこの自由なる形態は云ふまでもなく現實に資本が採り得る一つの形態にすぎないので資本の本質は元よりこの形態の中のみに存するわけではない。假りに資本がこの形態に於て存在するものとしても現實に消費資本たるものが如何なる種類の具體的諸財から成立して居るかは一見した程容易に決定し得る問題ではない。例へばビグー教授はその最近の大著失業の理論に於て實際上自由資本の形態に相等しき賃銀財 (free good) なる概念を驅使するのであるが、この賃銀財が如何なる構成をもつかについては實質賃銀の單位の決定と共に若干の困難が横はることを自ら認めて居る(註七)。唯問題の焦點が資本の形態それ自らに存在しないとすれば、具體的に自由資本に數へられる財が如何なるものであるかは直接に重要な問題を形成しない。それは要するに延長されたる迂回期間を支へて經濟過程の革新の遂行を可能ならしめる手段であればよいわけである。従つて若しこれらの自由資本とその投下せられたる形態即ち所謂資本財との關係が一義的に規定せられるならば吾々は更に一步を進めてこれらの資本財を以て資本の形態と見做すことも亦可能である。消費基本を以て資本と見る考へ方と生産せられた生産手段たる資本財を以て資本と見る考へ方とはかくして必ずしもそれだけでは資本概念の根本的對立と見ることは出来ない。このことは既にウィクゼルがジエヴォンスとボエームとの資本概念について明瞭に指摘して居るところである(註八)。

自由資本の概念はそれ自體として資本財の概念に優るものではないけれども、それが資本財の概念よりも比較的に純粹に經濟に於ける資本の作用を明にする點に於ては確に優るもののあることを認めなければならぬ。生産せられたる中間生産物、即ち資本財を以て資本とするところの考へ方が資本を財の特殊の種類として一般財の中から區別せん

とする無益なる試みに導いた歴史を回顧するならばこの優越は更に強調せられてよいものであらう。しかし乍ら既に述べた如く吾々が資本の作用に止つて考へる限り以上の如き自由資本の形態は元より資本のとり得る唯一の形態ではない。特に今日の流通經濟社會に於て一層容易なる資本の自由形態としては貨幣の存在することを忘れてはならぬ。實際について云へば今日の經濟社會に於ける資本の役割はその貨幣形態を通じてのみ考へ得る。まことにシュムペーターの云ふが如く企業者の手中にあるところの貨幣こそは生産の遂行に必要な諸財の購買力として利用せられる限り、より有利なる生産の迂回を可能ならしめるところの最も重要な手段をなすものである。この意味に於て吾々は資本を以て貨幣の一定額となし(メンガー)、又資本を以て一定の意味の購買力と見る(シュムペーター)ところの見解に賛成を惜しむものではない(註九)。特に吾々が進んで貯蓄による資本形成の問題に立入る場合に於ては、この貯蓄が自發的のものである場合にも所謂強制的のものである場合にも資本の貨幣形態は特別に吾々の注意を要請するものである。殊に今日の理論經濟學に於て最も重要な一問題をなすところの強制貯蓄の問題の如きは資本の貨幣形態を外にしては考へ得ない性質のものであることを思へば資本のこの形態が有する意味の重要さは自ら明白になるであらう。しかし乍らこのあらゆる重要にも拘はらず貨幣形態は結局資本の採り得る一つの形態に外ならない。この形態が資本の作用を最も直接に表現すると云ふ實際的の點を除いて云へばこの形態は形態として他のものに相並ぶ地位を有するにすぎない。資本の本質は遂にそれが經濟に及ぼす作用の中に求むべきであつて單にその形態の中に求むべきものではないのである。

(註一) 反對に、例へば資本の私經濟的概念と國民經濟的概念の區別が如何に必要なかの説明については A. Spiethoff, Die

Lehre vom Kapital, in "Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre, 1908" を見よ。

(註一) Cf. Wicksell, Lectures on Political Economy. Vol. I. p. 145—6.

(註二) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals. I. Bt. S. 333.

(註四) 例へばワルラスが資本を生産費によつて説明せんとする矛盾についてはウィクセルの批評を見よ、Wicksell, op. cit. p. 171. 又一般に獨立の要素として資本を認めることの困難については拙著「純粹經濟學」第二章第二節參照。

(註五) Walter Eucken, Kapitaltheoretische Untersuchungen. 1931. S. 127.

(註六) Jevons, Theory of Political Economy. 4th ed. 1911. pp. 242—244.

(註七) Pigou, Theory of Unemployment. 1933. pp. 14—20.

(註八) Wicksell, Lectures. p. 187. 但し、生活資料は資本財のストックに加ふべき労働の對價と考へ得るが故に資本財と一列に見ることが出来ると云ふ推理の運び方は必ずしも明瞭ではない。

(註九) 資本に關するメンガーのこの見解は所謂資本の現實概念として Menger, Zur Theorie des Kapitals. Jahrb. f. National. u. Statistik. 1888. に示されたものである。シユムペーターにつづけば Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1927. Kap. III を參照、但しメンガーとシユムペーターとの資本概念は直接の關係をもたない。ここでは共に貨幣形態を重要視するものとして例示したるに止まる。

三

かくの如き資本の作用は經濟の全過程に對して如何なる結果を齎すか。この結果を吟味することによつて再び經濟

に於ける資本の本質を確認することが吾々の當面の仕事である。

資本を以て以上の如く一般により有利なる生産の迂回を可能ならしめる手段と解する場合には、かくの如き資本投下の直接の結果は云ふまでもなく財の流れに於て從來よりも一層大なる財量を資本財として抑留することに外ならない。すなはち財の生産と消費とが連續的に行はれつゝある經濟社會の運行を客觀的に見れば、それは常に根本的生產財たる土地用役と勞働用役とが不斷に終局的なる消費財に完成しつゝある過程と見ることが出来るのであるが、資本の投下は少くともその直接の効果に於てはこの財の流れにおける中間的なる生産物の量を増加することにならざるを得ない。勿論この經濟の循環に於て不斷に附加せられたる根本的生產用役が、終局的なる消費財にまで完成するに要する時間は種々の事情によつて一定ではない。それは第一には財の性質によつて異り、又個々の財の生産技術的關係によつて異る。又第二には一般的にその社會が有する技術知識の水準によつて異り、又その社會に於て利用し得る自由資本の大きさによつて異る。この第二の點は特に重要であつて所謂手から口への原始的生產形態から高度に機械化したる近代的生產形態への相違は主としてここに由來するものである。けれども一の經濟社會に於て一度これらの事情が與件として與へられるならば、生産財から消費財への言はゞ平均的懷妊期間は一義的に定まる。従つて又一定の期間に於て財の流れに於て中間的生產物たるものゝ量も自らに定まるものと云はねばならない。

いま資本の投下は何よりも先づこの循環の姿を變更する。その直接の結果は既に述べた如く中間生産物、即資本財の増加である。この場合投資によつて抑留せられる資本財が如何なる種類の財から成り立つかは形態の問題として第二次的の重要を有するにすぎないことは前段に述べた通りである。即ち投資による資本財増加は或ひは極めて直接に

既に消費のために豫定せられて居る完成財を抑留して、再び原料として生産行程の中に引もどすことに依つて行はれ、又或ひはより根本的に今迄消費財の生産にむけられて居た生産財の用途を生産手段の生産に振替へることによつて行はれるものであるが、何れにしてもその効果は循環にある財の構成を變化せしめて中間的な資本財の量を増加することに變りはない、そうしてこれらの中間的な資本財の増加は吾々が失業生産要素の存在を豫定しない限り、それが如何なる形態において行はれるかを問はず、必ず既存の生産要素の用途變更によつて行はれざるを得ないものである。すなはち資本の投下によつて生産迂回の延長が可能とせられると云ふことは生産のために用ひられる生産用役が消費財へ完成するための時間を延長することによつてより有利なる用途を見出すと云ふことに外ならない。

そこで生産用役のかくの如き用途變更は經濟的に如何なる意味を有するか。これが問題であるが、この問題に進むために吾々は先づ生産用役とこの用役を擔ふものとしての生産要素との區別を明確にしておかねばならない(註二)。生産要素は勞働にせよ土地にせよ、一定の社會に於ては常に一定量に於て與へられたるものと見做し得るのであるが(註三)、この一定量の生産要素は實際に於て各種の用途をもち従つて各種の用役をもつ。例へば一片の土地は家屋の敷地としても工場の敷地としても或ひは又耕作の用地としても用ひ得べく、一日の勞働は相異なる無數の生産のために用ひ得るが如し。しかし茲に重要なことはこれらの生産用役は唯代替的に用ひ得ると云ふことである。即ち一個の生産要素は以上の如く多數の用途を有し、従つて又多數の用役を有し得るのであるが、この多數の用途乃至多數の用役は何れも可能なる用役の意味に外ならないものであつて、實際にはその一つが實現せらるれば他の可能性は當然消滅する性質のものである。然らば、實現せられる一つは如何なる一つであるか。經濟が合理的に行はれる限り、選擇せら

れる用途乃至用役は與へられたる事情の下に於て最大の効果を齎すものであることは勿論であらう。従つて一定の生産方法の下に於て既に實現せられつゝある經濟の過程に於ては個々の生産要素にはその社會の事情の許す限りの最善の用途がふりあてられ、各生産要素はこの用途に應ずる用役の生産價值に従つて評價せられることとなる。この場合には用役の評價と要素の評價とは少くとも理論上では一義的に定まらねばならぬ。

唯吾々が生産要素の最善の用途の選擇が如何にして實現せられるかの過程を顧みるとときには吾々はこゝに資本の最も重要な作用が働くことを認めねばならぬ。例へば農業用にも工業用にも共に有効に利用せられ得る土地がある場合、若し資本が充分になくて一年以上の迂回生産が不可能なる場合にはその土地は恐らくは農業上には利用し得ても二年以上の迂回を要する工業用には用ゐられぬであらう。この場合には生産迂回の長短によつて先づ第一に用ゐられる生産用役の種類が異なる。従つてこの異なる生産用役の價值が異なる場合には資本は生産用役のより大なる價值實現のために役立つわけである。又たとへ同一の生産用役が用ひられる場合に於てもこの同一の用役をより有利に利用し得るか否かは一に資本の作用によつて決せられる。一般により長期の迂回がより有利であるとすれば、生産用役は資本の作用によつて益々その價值を増加し得るわけである。何れの場合に於ても資本が生産要素の用途決定に及ぼすところの作用は、それが生産要素の可能なる用役の中の如何なる價值までを實現するかを決定する點に存することは明白である。勿論資本の生産要素に對する作用はこゝに止まらない。それはかくの如くに生産用役の價值を増大することによつて更に生産要素の價值それ自らを増加せしめるものであり、この生産要素の價值増加が更に一聯の重要な經濟現象を呼び起すことは吾々の更に考察を加へんとするところである(註三)。しかし吾々は暫くこゝに止まつてか

くの如き資本の作用が經濟にとつて何を意味するかを再考しなければならぬ。

經濟に於ける資本の作用は、かくて互に選擇的な關係に立つところの生産要素の各用役について、その何れが實現せられるかを決定することにある。或ひはこの選擇は常に最高の價值の實現を目指して行はれるが故に、それは用役の價值系列に於て資本の許す限りの最高の價值が實現せられると云ふに相等しい。何れにしてもこの場合資本によつて經濟に加へられる變動の内容は互に代替的な關係に立つ用役の選擇的使用を前提として決定せられるものである。そうしてこのことは正に資本が經濟の全部に對して有する最も深き意味を語るものに外ならない。何故なれば經濟の全體は常にかくの如き代替的關係に立つところの財の使用に於ける選擇から成立つものだからである。普通に經濟行爲の存在理由は無限なる目的に對してそれを達成する手段が有限なることにあるとせられる。けれども目的に對する手段がたとへ有限不足であつても、有限不足なるこれらの手段が若し代替的使用を許さぬものであるならばそこに經濟の行はれる可能性は存在しない。例へば天から降り來る *Manna* がたとへ有限不足であつたとしても、これを他の何物かに交換することが出來ず又その使用を延期する可能性も存しないとしたならば、それは何等の經濟的な活動の對象となることはないであらう(註四)。けれども有限不足なる手段が同時に他の用途を有する場合には人間のこれに對する行動は必然的に選擇の形をとらねばならぬ。何故ならばある一つの目的を達するために時間及び手段を用ひることは、直ちに他の目的を達成するためにこれらの時間及び手段を用ひざることを意味するに外ならないからである。そうして經濟的な問題は常にこの選擇の問題の中に横はるのである。勿論吾々人間の目的を達成するためのあらゆる手段が有限不足であると云ふわけではない。従つて有限ならざる手段に於ては代替的使用の可能性が存在し

でもこれが選擇の問題、經濟の問題を構成しないことは改めて云ふまでもない。けれども一般に吾々の考察の範圍内に入るところの財はすべて目的に對して有限不足と考へられるのみならずそれらは同時に代替的な使用可能性を有する。特に根本的な生産要素に於て然りである。故にかゝる生産要素の代替的な用役に就いて常により有利なる選擇を可能ならしめる手段としての資本は、その作用によつて同時に經濟の全問題の中心に浸入するものと云はねばならない。

經濟の問題が選擇の原理に關して考へられることは敢て生産用役の場合には限られない。消費の方面に於てもそれは依然として眞理である。例へば一定の貨幣所得を有する人がこの所得を各種の用途に配分する場合を考へる。茲に消費經濟の根本問題が存することは云ふまでもないところであるが、この配分の決定が經濟的問題を構成すると云ふ理由は所得の使用可能性が代替的であると云ふことに外ならない。この配分の結果を示す限界利用均等の法則はかゝる代替的な使用可能性に對する選擇の極限を示すものに外ならぬ。このことは近代の經濟學に於ては恐らくパレートの選擇の理論によつて最も明白に示されて居るところであらう(註五)。即ちパレートは選擇に於て無差別なる諸財の組合せを出發點として一般的なる均衡理論の體系に到達するのであるが、この無差別なる組合せ又は無差別なる系列こそはそれ自ら選擇の極限たる均衡狀態を示すものに外ならないのであつて、一般均衡理論の全體系がこの上に置かれると云ふことは即ちそれが選擇の原理によつて貫かれて居ることの明なる證明である。

然し乍らこの選擇の原理が最も明なる形に於て、又最も強き意味に於て働く場合は云ふまでも生産の方面である。生産の問題に於ては生産要素を如何なる用途にあてると云ふことは常に具體的な選擇の問題として把握せられる。

生産の總ての問題を通じてその中心に立つ生産費の概念も亦最も直接なる意味に於て選擇の表現に外ならない。少くともこれを選擇の原理の形に於て捕へたところに主觀學說に於ける費用理論の特殊性が見出されることは茲に多言を要しないところである。「生産費は實現せられざる用途の價值表現として經濟の對照表の借方を形成する。これこそは費用現象の最深の意味である。」^(註六) 生産現象に於ける均衡狀態を表現するところの所謂生産費の法則も亦當然に選擇の原理に關してこれを解くことが出来る。即ちそれは正に實現せられたる用途の價值表現と、これによつて犠牲とせられたる用途の價值表現とが全く相等しき狀態、或ひは生産要素の用途の使用可能性において、與へられたる事情の下に於てはもはやこれ以上の選擇が許されざる場合を示すものに外ならない。いま資本の直接の作用はそれがこの生産の領域に於ける生産要素の用途の選擇に對して決定的なる影響を及ぼすと云ふことにある。若し以上に述べた如くこの選擇の行爲が經濟の全活動の基礎的現象と見做され得るならば、資本はこの作用によつて直接に經濟の構成者たる地位を獲得する。用途の選擇を左右すると云ふことは、これによつて根本的に經濟の構成に参加すると云ふことに外ならない。資本の經濟に對する作用はこゝに於て最もよくその重要を示すのである。

(註一) 生産用役と生産要素との區別を明にし、普通に勞働と土地と資本と併稱せられるのは實は勞働と土地用役と資本用役とのことではないと云ふことを指摘したのはワルラスである。Walrus, *Éléments d'économie politique pure*, 1900, p. 176. 但しワルラスの資本概念についてはこれを採らざること既に述べた通りである。

(註二) 勞働の量は勞働者の數のみならず、又勞働意志の強度によつて定まるものであるから、この強度に影響する事情、例へば賃銀の騰落を考慮に入れる限り一定社會の勞働の量が果して一定の大きさと見做し得るや否やについては問題がある。けれどもそれは生産要素と用役との相違を問題とするこゝの所論に於ては直接に重要でないから詳論しない。

(註三) 資本の投下が一般に生産要素の價值増加を齎すこの一般の所論については特に Walter Eucken, *Kapitaltheoretische Untersuchungen*. 1934. S. 88 ff. 参照。オイケンはこの生産要素の價值増加に對して直ちに利子の説明を結びつけて居る。その可否は後段の所論に於て自ら明となるであらう。

(註四) Robbins, *The Nature and Significance of Economic Science*. 1932. p. 13.

(註五) Pareto, *Manuel d'économie politique*. 1927. p. 539 et seq. 拙稿「數理經濟學方法論」二〇九頁以下。

(註六) Schumpeter, *Entwicklung*. S. 36.

四

以上に於て吾々は資本の作用が生産要素の用役のより有利なる用途の選擇を決定すると云ふ意味に於て經濟の全過程に根本的な重要を有することを見た。若し經濟の全過程が生産に於ても消費に於てもかかる選擇の可能な極限を追及するものであるとするならば、資本の作用は自らに經濟の過程自体に織り込まれたものでなければならぬ。經濟の全過程は近代の理論に於てはこの選擇の可能な極限を示すところの均衡狀態を中心として理解せられる。果して然らば資本の作用も亦何等かの形に於てこの均衡狀態との關係に於て理解せらるべき約束をもつと云ふべきであらう。少くともかく考へることは吾々の以上の敘述から當然に期待せらるべきところである。然るに資本理論と均衡理論との直接の結合は極めて明白なる一つの事情によつて一見して豫想せられる程容易には行はれ難い。その事情とは既に前段に於て觸れた如く資本の有する經濟變革の作用である。

すなはち資本の本質を以て以上の如く生産迂回の延長のための手段と稱し、その作用を以て何等かの形に於ける中間的資本財の増加と稱するならば、資本の作用が均衡状態に對しては不斷の攪亂を意味することはそれだけで既に充分に明白である。經濟は投資によつて、又投資の行はれる限り不斷の變動にさらされる。迂回期間の延長は生産要素の用途を變更せしめ、その用役の價值を變動せしめ、惹いては財の流れに於ける中間生産物と完成消費財との比例を變動せしめる。これらの變動は一度均衡状態にあつた經濟の過程に對しては何れも新なる適應を必要ならしめることの變動であつて、この適應が如何に又如何なる程度に行はれるかを問はず、それが一度建設せられたる均衡状態の破壊を意味することについては疑問の餘地の存しないところである。經濟の均衡状態は與へられたる條件の下に於ける既存の諸財が生産的にも消費的にも最善の用途を見出す場合に於て成立するに對し、資本の作用はこの最善の用途自體を變動せしめるものであるとするならばこの場合に資本の作用と均衡への傾向とは如何に結合せらるべきであるか。こゝに一つの重要な問題が発生するわけである。

先づこの問題は單に生産が高度に資本財の助をかりて行はれる場合の一般均衡の條件を求める問題とは區別せられねばならない。中間的生産物の存在、特に一期間の生産行程に於ては消耗し盡されない耐久的なる資本財の存在する場合に於ては一般均衡成立の條件が然らざる場合に比して複雑化すべきことは容易に想像し得るところである。尤もこの場合例へばワルラスの如く資本を土地並に勞働に對して同等に獨立なる一要素と見做し、この資本の用役から直ちに利子が説明せられるやうな理論構造を採る場合には、この困難はそれ程大きくないかも知れない。この場合には精々一度は獨立の生産要素と考へられた資本の大きさをその生産費から説明するために所謂資本形成の方程式を導き入

れることによつて問題を解決し得るやうに見える。實際ワルラスの採つた方法はかくの如きものであつた(註二)。けれどもワルラスの資本概念が所謂生産の三要素説と共に採るべからざる事情については吾々の既に述べたところであるのみならず、假にこの三要素説を認容するとしてもこの資本の大きさをその生産費乃至再生産費から導くことは、その生産費の中に再び資本及び利子を含まざるを得ないことによつて遂に循環論に陥入らざるを得ないことはこれ亦既にウィクゼルに依つて指摘せられたところであつた(註三)。そこで生産に於ける資本の地位についてワルラスの如き解釋が成立し難いとするならば、生産に於て耐久的なる生産手段或は中間的な資本財の存在することは多少とも一般均衡成立の條件を複雑ならしめるものと云はねばならない。否現實の問題については既に投下せられたる資本の用途變更に伴ふ困難こそ經濟の適應を妨げるところの極めて重要な事情であつて、その時々恐慌の説明の如きも屢々この事情に歸せられること一般に知られたところである。けれどもこの現實に於ける困難は元より吾々の當面の理論的問題と混同すべきではない。これを理論的問題と見る場合に於ては中間的な生産資本の存在と云ふこと自體は決して一般均衡の成立を困難ならしめるものではない。この場合に豫想せられる均衡成立への障礙はかゝる中間的な生産資本の補充に於て起るべき障礙であるが、この補充に於ける障礙は經濟が均衡状態にある場合に於ては安んじて考慮の外におくことの出来るものであり、この補充に於て起るべき障礙を除外すれば、中間的な生産資本の存在それ自身はそれが如何に大なる割合を占めやうとも均衡の成立條件には何等の影響をもたないからである。

かくて中間的な生産資本の存在それ自身は一般均衡の成立條件を多少とも複雑にするのみであつてこの均衡の成立條件自體には特殊の困難を齎さない。それが眞に困難となつて現はれるのはこの生産資本の補充に於て變動が起る

とき、換言すれば資本投下の本來の作用によつてこの生産資本の量が増加される場合である。この場合には資本の作用は前述のやうに正に既に成立しつゝある均衡状態を破壊するやうに作用する。この破壊に對して經濟の適應が如何に行はれやうとも、資本の投下自身が均衡成立の條件と兩立しないことは明白である。

資本の作用と經濟の均衡の條件とは吾々が問題を以上の如く解釋する限りに於ては互に融和すべからざる二つのものと見なければならぬ。それは一方に於ては資本の作用の性質から、他方に於ては經濟均衡の條件の性質から當然に到達せられねばならぬ結論である。そうして若しこの資本の投下が全然非連續的の性質を有する場合に於ては吾々はこれを救ふべき何等の手段を有しない。すなはち資本の作用はこれを一つ一つの投資について別々に考察するときにはそれぞれ完全に均衡破壊的な作用であつて經濟の一般均衡條件とは兩立し難いものである。しかし乍らこの資本の作用が事實さうであるやうに不斷に働く場合に於ては經濟の全過程はやがてかゝる作用を豫想して進行するやうになる。或はその場合には資本の投下に伴ふ所謂發展の隨伴的諸現象として、結果に於ては正に個々の資本投下の齎す攪亂を均衡化せしめるが如き作用が生れて来る。吾々はかゝる作用を内含するところの經濟の過程を以て會て「既に發展の過程にある經濟」と名づけた(註三)。資本の作用が廣き意味に於て經濟の均衡の條件と相交渉すべき地盤は實にこの既に發展の影響の下に立つところの經濟なのである。

吾々は既に個々の資本の攪亂作用に對しては常に經濟の適應の運動が行はれることを指摘した。この適應の運動が個別的行はれること自體は決して溯つて經濟に及ぼす資本の攪亂的影響を消去し得るものではない。けれどもこの適應の過程が既に發展の影響の下に立つ經濟に於て云はゞ次々に行はれ行く新投資の進行を豫想して行はれる場合に

於ては、この適應過程はむしろ同時に資本投下の攪亂作用に對立してこれを中和すべく働くものと考へ得るであらう。それ自ら均衡破壊的なる資本の作用はこの場合に於て始めて一般均衡の條件を攪亂せざるものとして登場し得る一つの可能性を獲得するものである。云ふまでもなくこの可能性は一つの可能性に止まるものであつてそれ以上を意味するものではない。かゝる可能性の實現が種々の事情によつて妨げられることが景氣變動その他の經濟の動搖を生ずる主たる原因であることは自ら明であらう。しかし乍ら茲で重要なことはかゝる可能性が既に發展の過程にある經濟に於ては明に存在すると云ふことである。この事實こそは資本の作用を一般均衡の土臺の上で考へるべき恐らくは唯一の手掛を與へるものである。

然らばこの既に發展の過程にあるところの經濟に於て資本の作用をふくめつゝ尙全體としての均衡の成立を可能ならしめるものは何であるか。一般的に云ふならば、それは利子である。一般に資本利子が資本の作用を均衡の條件に接近せしめる一つの作用をもつことについては吾々は先づ現實の經濟に於ける利子の作用を顧みることによつて大凡の想像をもつことが出来る。けれども同時にこの現實に於ける利子の作用は理論上では今日尙複雑なる解釋を容るゝ餘地あるものとせられて居ることに注意せねばならぬ。否單に利子の作用のみならず更に遡つて利子の性質、利子と賃銀との關係の如きものが今尙學界未定の問題群をなすことは改めて云ふまでもないところである。それ故に吾々がここに利子なる要因を點出する場合には同時にこの困難なる一般的問題提起の上に一つの立場をとりつゝ、何故に利子がかゝる作用をもち得るかを順次に展開して行かねばならない。

利子が何故に資本の作用を均衡化するものとして作用するか第一の理由は先づ利子の本質に求められ得る。簡單

に云へば利子はそれ自ら既に發展の過程にあるところの現象であつて、それ故に同じく既に發展の過程にあるところの資本の作用を均衡化するものとして作用し得ると云ふことがこれである。かゝる利子説を根據づけるためには勿論茲では企て得べからざる多くの論證が必要とせられねばならぬ。何故なれば恰もこの利子の性質に關して學說の紛糾して居ること既に述べた通りだからである。けれども吾々がこゝで利子の本質として主張することは必ずしも利子の本質論争に關するすべての問題に關することではない。それは限られたる吾々の目的から當然に極めて制限せられたる利子の一面を指摘するものに外ならぬ。その意味に於て吾々は一般利子論争を迂回しつゝ尙吾々の主張を掲げることが出来るであらう。

即ち吾々の問題は利子を利潤から派生するものと考へる場合に、利子の恒常性は如何にして保證せられるかの點に集中せられる。一般に利子が利潤の派生的所得であることについては多くの問題はない。問題はむしろこの利潤を如何に見るかと云ふ點にあるであらう。しかしこの利潤が如何に觀念せられるにしても多くの場合に於て利潤の一時性、偶然性、摩擦性と利子の恒常性との關係は問題として殘される。特に利潤及び利子についての所謂動態説（シュームペーター）がとられる場合に於てそうである。然らばこの場合に利子の恒常性を保證するものは何であるか。この説明は單に利潤が如何にして發生するかの説明を以てしては充分でない。又利潤の發生を個別的の問題として見る限り解決せられ得ない。それは一般的に云へばかゝる利潤が全體としてはたえず存在するところの、すなはち經濟が不斷の投資によつてたえず發展の過程にある場合を考慮に入れることによつてのみ説明し得られる。

即ち經濟が不斷の資本の作用によつて不斷に利潤を生みつゝあるならば、一生産部門に於ける個々の利潤はそれぞ

れ一時的の性質を有するとしても經濟の全部門を通觀する場合には新なる利潤獲得の機會は常に何處かに存するものであつて、從つて全體としての利潤の連續性を保證し得るわけである。勿論この全體としての利潤の大きさは各經濟期間を通じて決して等しくない。否これが屢々相異るところに例へば景氣變動の重要な原因が見られること周知の如くである。けれどもこの大さの相違にも拘はらず、全體としての利潤の連續性は、資本の増加が合理的に行はれる限り保證せられるものと云はねばならない。そうしてこゝにこそ恒常的に支拂はれる利子の根據がある。從つて利子は利潤から派生するとは云ふものゝその派生は利子が直接に利潤の一部分を構成すると云ふ關係に立つものではなくて、むしろ發展過程にある經濟の全體として生み出す利潤にかゝはるものと見るべきである。そこに利子が個々の企業者にとつてはむしろ生産費の一項目として取扱はれる理由があり、又そこに利子が個々の企業に於ける利潤の甚だしき異同にも拘はらず尙全體として略一定の率を保つ理由がある。要するに利子の恒常性を説明する根據となるべきものは利子が既に發展の過程にある經濟の現象であると云ふ事情に外ならない。そうして利子の性質の一面を斯くの如く規定することは同じく發展の過程にある資本の作用をこれによつて捕捉するための第一の條件をなすものである。

進んで然らば既に發展の過程にある經濟に於て利子は如何にして資本の作用を均衡化するか、又それは如何なる程度に於てこれを均衡化するか。この問題に對する答として先づ吾々の念頭に浮ぶものは所謂自然利子論又は均衡利子論である。自然利子乃至均衡利子の成立を説くところの諸説はその名の示すやうに資本の作用をふくめたる經濟の均衡が何等かの意味に於て一義的に決定し得ることを示さうとするものであるから、その意味に於てこれらの諸説の内容を檢討することが吾々の提出しつゝある問題への答を求めることになるわけである。けれどもこの場合茲で既に斷

つておかねばならぬことはこれらの諸説は必ずしも問題を吾々の提出した意味と方向とに於て解決することを努めて居るものではないと云ふことである。換言すれば從來の自然利子論乃至均衡利子論はその利子の問題を必ずしも正しく既に發展の過程にある經濟の問題として把握して居るものではない。この點は吾々が先づ個々の自然利子論について吟味せねばならぬところの問題である。従つてたとへ從來の自然利子論のあるものがその依つて立つ前提の下に於て承認せられても、或は又反對に否認せられても、それが同時に吾々の問題に對する決定的な解答となるものではない。吾々の問題に對する解答は實際この吟味の間に展開せられて行くのであるが、この解答の地盤は常に既に發展の過程にある經濟にあると云ふことを明にしておかねばならぬ。

(註一) ワルラスはその一般均衡論を三段に分つて説明する。第一段は交換に於ける均衡であつて、こゝでは存在する商品の量はすべて與へられたるものとして均衡の成立を研究する。第二段は生産に於ける均衡であつて、こゝではこれらの存在商品の量は必ずしも一定に非ずして、生産用役を以てするその生産量は可變的なる大さであると云ふ事情を考慮に入れる。資本は資本用役の主體として茲で始めて現はれるのであるが、その場合の資本は土地、勞働と同様に一應は一定量に於て與へられたるものとして取扱はれる。第三段資本化に於ける均衡に於ては、しかし乍らこの資本の大さが生産費の關係によつて變動し得る事情が考慮に入れられるのである。Cf. Walras, *Éléments d'économie politique pure*, 1900, p. 241 et seq.

(註二) Wiesseil, *Lectures*, p. 149.

(註三) 純粹經濟學二一二頁以下。

五

さて、かゝる意味に於て所謂自然利子論の最も重要なものとして注目せられるのは云ふまでもなくボエーム・バグェルクである。近代の利子論が多くボエームを出發點とすると云ふ意味に於て吾々も亦ボエーム説の簡單なる敘述から始めねばならない。ボエームの利子論全體の構造は可成り複雑なものであるが(註一)、こゝで直接に問題となるところの自然利子論の構造は屢々引用せられる一の數字的例解によつて比較的簡單に示すことが出来る(註二)。

いま一社會に於て生存資料即ち資本の存在高が百五十億グルデン、労働者の總數が千萬人であるとし、又一定の生産方法の下に労働者一人當りの年收益は生産迂回の長さに従つて例へば一年迂回の場合の收益三百五十グルデンから十年迂回の場合の收益七百グルデンに迄遞増するものとする。この場合利子の高さは如何にして定まるか。これが問題である。與へられたる條件の下に於ては直接にこの利子又は利潤の大きさを決定するものは生産迂回の長さであるやうに見える。しかしこの生産迂回の長さは更に賃銀の大きさに依頼し、賃銀の大きさは逆に生産迂回の長さによつて影響せられることは明白である。しかもこの相互依頼關係の中に定まる利子の大きさが安定であるためには、選ばれたる生産方法に於て資本に過不足なく又労働に過不足なき状態が實現せられねばならない。そこで例へば賃銀三〇〇グルデンの場合には次表の如き結果が生れる(表I)。表に於ける第二欄は生産迂回の收益度盛を現はすものであつて各年度の數字は正確に云へば當該年度の生産物量とこの各量に應ずる限界利用即ち單位價值との積を現はすものである。第

三欄はこれと賃銀三百グルデンとの相違。第四欄は企業數百五十萬として各一企業の資本一萬グルデンに依つて養ひ得る勞働者數。(但、平均投資期間は $1\frac{1}{2}$ 年とする。) そうして第五欄に一萬グルデン當りの利潤と云ふのはこの勞働者の數に一人當りの利潤(第三欄)を乗じたものである。

表 1 (賃銀 300 fl.)

生産期間	一人當りの 年労働収益	一労働者當 りの年利潤	使用労働者數	10,000 fl. 當りの年利潤
1 年	350 fl.	50 fl.	66.66	3333.3 fl.
2 "	450 "	150 "	33.33	5000 "
3 "	530 "	230 "	22.22	5111.1 "
4 "	580 "	280 "	16.66	4666.6 "
5 "	620 "	320 "	13.33	4266.6 "
6 "	650 "	350 "	11.11	3838.5 "
7 "	670 "	370 "	9.52	3522.4 "
8 "	685 "	385 "	8.33	3208.2 "
9 "	695 "	395 "	7.4	2925 "
10 "	700 "	400 "	6.66	2666.6 "

この表によれば三年迂回の生産が最も有利であつてその場合の利率は五・一％である。けれどもこの場合各一萬グルデンによりて使用される勞働者の數は二二・二、總資本は百五十億グルデンであるから三千三百三十三萬の勞働

者が必要であるに對して實際労働者の數は千萬にすぎない。故に資本の大部分は利用せられずに残る。これらの資本は勿論利用の途を求めるであらうし、その結果は労働の需要價格を引上げる。従つて賃銀は三百グルデンのところに落つき得ない。

同様の吟味を賃銀六百グルデンの場合に加へる(表II)。この場合には八年迂回、利率三・五四%の生産が最も有利

表 II (賃銀 600 fl.)

生産期間	一人當りの 年労働収益	一労働者當 りの年利潤	使用労働者數	10,000 fl. 當りの年利潤 (損失)
1 年	350 fl.	- 250 fl.	33.33	(損失)
2 "	450 "	- 150 "	16.66	(")
3 "	530 "	- 70 "	11.11	(")
4 "	530 "	- 20 "	8.33	(")
5 "	620 "	20 "	6.66	133.33 fl.
6 "	650 "	50 "	5.55	277.77 "
7 "	670 "	70 "	4.76	333.33 "
8 "	685 "	85 "	4.16	354.16 "
9 "	695 "	95 "	3.70	351.5 "
10 "	700 "	100 "	3.33	333.33 "

である。けれどもこの場合各一萬グルデンによつて使用せられる労働者數は四・一六、總資本百五十億グルデンにつ

いては六百二十五萬にすぎない。残る三百七十五萬は失業するのである。その失業労働者間の競争は賃銀を引下げる。故に賃銀は六百グルデンの高さを保ち得ない。

賃銀が五百グルデンである場合には第Ⅲ表に示されるやうに六年迂回、利率一〇%の生産が最も有利となるであら

表 Ⅲ (賃銀 500 fl.)

生産期間	一人當りの 年労働収益	一人労働者當りの 年利潤	使用労働者数	10,000 fl. 當りの年利潤
1 年	350 fl.	— 150 fl.	40	(損失)
2 "	450 "	— 50 "	20	(")
3 "	530 "	30 "	13.33	400 fl.
4 "	580 "	80 "	10	800 "
5 "	620 "	120 "	8	960 "
6 "	650 "	150 "	6.66	1000 "
7 "	670 "	170 "	5.71	970.7 "
8 "	685 "	185 "	5	925 "
9 "	695 "	195 "	4.44	866.66 "
10 "	700 "	200 "	4	800 "

う。しかもこの場合には各一萬グルデンの使用労働者数は六・六六であるから百五十億の總資本では丁度一千萬の労働者が使用される。この状態こそは、價格形成の諸力が落つくところの均衡點である。實際賃銀が五百十グルデンに

上れば六年迂回の生産が依然として最も有利であるとしても二十萬の失業を生ずるであらうし、又賃銀が四九〇グルデンに下れば三億グルデンの過剰資本を生ずる。これらの失業者乃至過剰資本は何れも市場に於ける價格形成に影響しつゝ賃銀を五百グルデンの高さに落着かしめるものである。ボエームに於て、この均衡状態に應ずるところの利率即ち一〇%がこの場合自然利子に當るべきことは改めて言ふまでもない。

以上がボエームの自然利子論と言はれるものの大要であるが、いまこの説の第一の特色は利子を賃銀及び生産迂回の期間と共に決定せらるべき大きさとして明示する點にある。それは資本總額、勞働者數、生産迂回の年數による收益の度盛の如き條件を與へられたるものとしてその上に利子、賃銀及び生産迂回の長さが如何に均衡の中のそれぞれの大きさとして決定せられるかの機構を明にして居る點にある。ボエームのこの説に對する批評はもとより多い。それは結局に於て「完全なる利子理論の一つの要素」を保有するにすぎぬものであるかも知れぬ(註三)。しかしこの一つの要素は原理的に最も重要なものにふれて居ることには何等の疑もないのである。然らばまさにこの意味に於てボエームの利子論は吾々の掲げ來つた問題へのそのまゝの答へとなし得るであらうか。即ち既に發展の過程にあるところの經濟に於ては、かくの如き利子の下に於て資本の作用が均衡化されると考へていゝであらうか。吾々は進んでこの問題を吟味せねばならぬ。

しかしこの方向へ進むに先立つて茲ではむしろこれに先立つて取扱はるべき一つの問題を顧みておかねばならない。それは以上に示されたボエームの均衡點が果して眞の均衡點であるかと云ふ疑問である。この問題は曾ではウィクゼルによつて最近にはリンドベルヒによつて又我國に於ては高田博士によつて論ぜられたものであつてボエームの以上

の利子論の根本にふれるものである(註四)。

この中、ウィクゼルの批評はポエームの前提に關するものであつて、資本家が團結して賃銀の切下げを行ふ場合には、賃銀の切下げが行はれる限り更に生産迂回期間の延長が行はれ益々大なる利潤の追及が行はれるであらうと云ふことを指摘することにある。勞働者が團結によつて賃銀の引上を行ふ場合には逆の可能性が生ずること勿論である。かゝる團結の可能性を指摘することによつて新なる問題の所在を指摘したことはウィクゼルの功績であらう。けれどもそれは一般に自由競争と云ふ假定に立つところのポエームの理論を動かすものではない。

リンドベルヒの批評は一層根本的である。彼は自由競争の場合に於ても尙ポエームの均衡點が眞の均衡點でないことを主張する。即ち前の設例に従つて云へば賃銀五百グルデン利率一〇%なる均衡狀態から賃銀を例へば三百グルデンに引下げることによつて一層大なる利潤の獲得へ進み得る可能性はウィクゼルに於ては唯資本家の間に團結がある場合にのみ認められるのであるが、リンドベルヒに於ては自由競争の場合についても亦認められる。その理由は次の如し。假に賃銀五百グルデンのポエームの均衡點に於て、その中の一企業が賃銀を引下げて、即ち勞働に對する需要價格を引下げてより有利なる生産迂回の延長をはかるとする。前の設例に於て賃銀三百グルデンに於て十年迂回の生産が、勞働者の全部が使用されると云ふ條件の下に於て最も有利なるものとせられるならば、この一企業の勞働に對する需要價格は三百グルデンにまで切り下げられるであらう。所謂限界外企業者があつてこれを妨げない限り、企業のこの活動を妨げる何ものもない筈である。一方、總ての賃銀は一樣に限界的需要價格によつて定まる。故にこの一企業の行動を出發點として順次に賃銀の引下げ生産迂回の延長が行はれ、それは結局總ての企業について賃銀三百グ

ルデン迂回十年、利率二六・六六%の均衡が樹立せられるに至つて止む。かくてリンドベルヒに従へばボエームの均衡點は眞の均衡點ではないのである。

しかし乍らこの論證は充分ではない。論證の殆んど唯一の基準は、この場合貨銀の決定機構について限界外需要者が存在しないと云ふ點におかれて居る。即ち例へば一般消費財の價格決定に於ては常に實際取引に参加したる限界内購買者の外に、實際取引から除外せられたる限界外購買者があつて、その存在が價格を任意に引下げ得ない理由をなして居る。然るに企業者の場合に於てはかゝる意味の限界外購買者はない。従つて企業者は容易に價格の切り下げ即ち貨銀の切り下げを實行し得ると云ふのである。しかし若しリンドベルヒの云ふところがこれにつきるものとすればそれはたとへそのまゝ正當であつても（註五）尙ボエームの理論を否定するものではない。何故なればこの論證は同時に自由競争と云ふ前提をすてるものだからである。即ちリンドベルヒの如く云ふことは結局自由競争の完全に行はれない場合には均衡點は異なる點に落つくと云ふことを論證するにすぎない意味に於てウィクゼルを出づること幾何もないものと云はざるを得ない（註六）。

最後に高田博士は以上の二人とは全く別な理由によつて積極的にボエームの均衡の成立し得ない事情を説かれる。即ち博士はボエームの均衡の成立し難き論證の消極的な部分については大體リンドベルヒと同様の推理を用ひられるのであるが、博士に於てはこのリンドベルヒの論證も亦積極的に均衡の成立を説明し得るものではない。何故なればリンドベルヒの如くに論ずるときには一方に於て貨銀切下げの限度は不確定であらうし（註七）、又他方に於て貨銀が下落すれば一部の企業者は生産期間の短縮を企圖すべく、この短縮に基く貨銀の騰貴は容易に元の水準には戻り得ない

からである（註八）。そこでポエームの均衡點もリンドベルヒの均衡點も何れも眞の均衡點に非ずとすれば、眞の均衡點は如何にして求められるか。これを説明するものが勢力の存在である。即ち博士によればポエーム及びリンドベルヒに於て均衡の成立を妨げる事情は賃銀が容易に切り下げられると云ふことである。故に均衡の成立には賃銀がある點以下に切り下げられ得ないと云ふ事情がなければならぬ。そうして賃銀が一定の高さ以外に動き得ないものとする事情は社會的勢力の作用に外ならない。故にポエームの場合に於ても眞の均衡を成立せしめる條件は賃銀が先づこの社會的勢力關係によつて定められることである。

價格についての勢力學說、殊に所謂本源的生産財たる勞働についての社會的勢力關係の作用の強調は周知の如く博士の學說の重要な特色であつて、従つてそれは當然に博士の全學說を貫く底の廣汎にして深淵なる根據を有する。故にこの勢力學說自體についての一般的なる論議に入ることはこの小論文の企て及ぶところでもなく、又目的とするところでない。けれども吾々の論點に關する限りに於てはかくの如き勢力關係の主張は未だ直接にポエームの理論を動かすものとは考へ得ない。何故なれば社會的勢力の作用について博士が技術と比較して述べられるところをそのまゝに解すれば（註九）、勞働の供給函數の姿を決定するところの事情である。ところが勞働の供給函數の姿が決定せられると云ふことは賃銀が一定不變の大きさとして先づ與へられると云ふことは等しくない。それは生産係數の場合に於ける技術と同様に精々賃銀の變動し得る範圍を限定すると云ふ意味をもつに外ならぬ。この賃銀の變動し得る範圍或ひは勞働の供給函數の姿は恐らくは他の一般の場合よりは甚だしく局限せられたものであらう。そこに社會的勢力の作用することを認めることは必ずしも困難ではない。けれどもこのこと自體は原理的にポエームの立場を不可能ならし

めるものではない。たとへ他の場合よりはその範圍が狭いにしても、貨銀の動く範圍が認められる限りはボエームの理論は原理的には成立する筈である。或は一步を進めて云へばボエームが貨銀の大きさをその設例に於て三百乃至六百グルデンの間に採つたことは、その中に既に興件としての社會的勢力を認めた上でのことであると解釋してもよいかも知れぬ。この解釋は凡そ勢力的なるものに對してはこれを認めない態度を示して居るボエームの場合については無理であるに相違ない。けれども原理的にはボエームの理論が社會的勢力關係によつて制約せられたる貨銀可變の範圍で問題を取扱ふものと解して少しも差支へない筈である。従つて問題をこの範圍内に於て考へる限り、貨銀の切り下げ乃至引下げを決定するものはや直接に社會的勢力關係ではなくてまさにボエームの考慮したるが如き經濟的事情でなければならぬ。そうしてこの經濟的事情に基く貨銀の騰落は、一般に他の價格決定の場合と同様に均衡の決定を妨げる事情ではなくてむしろこれを可能ならしめる最も重大なる機構である。かくて吾々は興件としての社會的勢力關係の作用を充分に認めつゝ尙これを認めることが直接にボエームの均衡の成立を妨げるものではないと云ふ結果に到達する。

要するにボエームに於ける均衡は吾々がボエームの前提を認める限り一義的に成立すると云はねばならない。吾々は一應安じて吾々の問題の追及に立戻ることが出来るわけである。けれども茲で直に斷つておかねばならぬ事は吾々が以上の論證によつて成就したところは唯ボエームの均衡に對して既に存在する若干の批評を考察することによつて吾々の問題に對する道を拓いたにすぎないものであつて、これに依つてボエームの均衡があらゆる意味に於て完全なる均衡であることを主張せんとするものではない。否吾々の次に展開せんとするところのものは、結論を先にして云

へば、ポエームの均衡がある意味に於て極めて不完全なる均衡なることを明にせんとするにある。即ち吾々の問題とする既に發展の過程にある經濟の均衡としてこれを見るときにそれは遂に次に述べる如き缺點を曝露せざるを得ないのである。

(註一) Wickell, Lectures, pp. 167—171, Note on Böhm-Bawerks Theory of Interest は簡單にその構造の骨子を明示して居る。

(註二) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals. I. Bd. IV. Buch III Abschnitt. II Die Zinshöhe im Markterkehr. S. 443—464 尙高田博士「利子論研究」(昭和十年)第三篇「マエム利子説研究」に收められたる諸論を見よ。

(註三) Wiesell, Über Wert, Kapital und Rente. 1893. S. 105. ウィクゼルが斯く云ふ理由は第一にこの説が土地用役を抽象して居ること、第二に各生産部門に於ける収益度盛を等しいとする假定の非現實的なことにある。しかしこれらの二つは何れも吾々の問題に直接の關係をもたない。

(註四) Wiesell, Über Wert, Kapital und Rente. S. 103 ff., S. 108 Anm.; Lindberg, Die Kapitalzinstheorie. Zeitschrift für Nationalökonomie. Bd. IV. Heft 4. S. 504 ff. 高田博士「資本金子論」第三篇、特に第十一論「券銀と利子」第十二論「自然利子の理論」。

(註五) それが正當でないと云ふ主張の一つとしては柴田敬教授「理論經濟學」上二八九頁。

(註六) このことは更にポエームに於ける賃銀五百は均衡と共に成立し得べき最高の賃銀であることを考へることによつても明になるであらう。リンドベルヒはこれを單に一の極大點と解して居る。しかし彼に於てこの極大點の實現を妨げると見られて居る事情は實は自由競争と云ふ前提の排除をふくむこと本文に述べた通りである。

(註七) 高田博士「資本金子論」二八七—九頁。

(註八) 高田博士「資本金子論」三一二頁。

(註九) 高田博士「資本金子論」三三四頁「私見によると、生産係數の決定に際しては技術が著しく重要な意義をもつ。けれども此經濟外的要素が直に生産係數を決定するのではない。生産財價格、生産物價格と云ふが如き經濟的事實と技術とが相まつて生産係數を決定する。云はば技術と云ふ經濟外的條件が種種なる價格に應じて生産係數を定める。此意味に於て、生産係數は生産財價格の函數であるが、此函數の姿(性質)を決定するものは經濟外的なる技術である。同様に、労働の供給價格、ひいては勞銀の大きさは生産物價格、生産迂回年數等の他の經濟的事象の函數であるが、函數の姿、即ちそれがこれらの經濟的事實に應じて如何に動くかを定むるものは、社會的勢力の事情と云ふ經濟外的條件である。生産係數について技術の占むる地位を、勢力關係が勞銀について占める、此二者は共に均衡を決定する條件を示すところの方程式の變數としては示されないが、函數の姿そのものを決定して居る。」

六

ボエームの自然利子は、然らば何故に資本の作用に對する均衡利子であり得ないか。或ひはボエームの均衡狀態は何故に資本の作用をふくむところの均衡狀態として不完全なものであるか。吾々はこの問題に對する答を先づボエームに於ける利子概念の中に見出し得ると考へる。即ちボエームが上の例解に於て利子又は利率と稱するものは、その表の説明によつて明なやうに、各一萬グルデン當りの年利潤を云ふ。この例解に於ては資本家と企業者との區別は元より存せず、又土地並に一般に用役財の用役が考慮の外におかれて居るのであるから利潤と利子とが同一視せられて

居ることは別に驚くには當らない。注目すべきものはこの利潤乃至利子の性質である。先づ第一にこゝに所謂利子はそれが利潤と同一視せられて居ることによつて明なやうに何等の摩擦的利得をふくむものでない。即ち通常利潤の源泉はそれが企業者の特殊の才能に求められる場合に於ても又企業の獨占的地位に求められる場合に於ても、一般に經濟の運行の摩擦に於て生ずるものとせられるものであるが、こゝに所謂利潤乃至利子は經濟の完全なる適應過程を前提するものであつて、従つてその中には何等の摩擦的一時的なる利得を含まないものである。事實ボエームの右の例解に於ては資本は例へば貨銀の變動に依つて容易にその生産迂回の期間を變更し得るものとせられて居るのであつて、その間に例へば耐久的生産手段の存在に基く投資變更の困難の如きは考慮せられて居ない。これは勿論理論的な第一の接近の方法として非難すべき事情ではないけれども、同時に利子の性質を根本的には摩擦的な利得と關係なしに規定し得ると云ふ考へ方を現はして居るものと見るべきであらう。實際これはボエームの靜態的利子説に基くこと後に關説する通りである。

この例解に於ける利潤及び利子が、かくの如くにして摩擦的利得と關係するところなしとすれば、この利潤乃至利子は何より成り立つか。云ふまでもなくこれを説明するものは一定の生産方法の下に於て考へられたる迂回生産の利益である。即ち一定の生産方法の下に於て同一の生産財が迂回の長さに應じて示すところの收益増加の度盛がこゝに示されたる利潤及び利子の唯一の源泉と認められねばならない。尤もボエームの所説に於ては利子の一般的な根據は現在財の將來財に對する價值優越性にあるのであつて資本家的な迂回生産の利益と云ふ事實は單にこれを媒介する一つの要因にすぎないのであるから註こ、以上の例解から利子の説明が直ちに迂回生産の利益に結合せられるものと見

てはならない。吾々はボエームの學說が所謂利子の生産力說から逃れることを重要な一特色として居ることを見逃してはならぬ。しかし乍ら少くともこの例解の關する限りに於ては、こゝで利潤と同一視せられつゝある利子は全く迂回生産の利益を示す収益の度盛から生ずるものであつて、その意味に於ては必ずしも生産力說から分離して居るものではない。即ちこゝでは迂回生産の利益は利子の一般的存在を媒介する一つの事情と見られるのではなくて、むしろ直接に利子を生ずる根據として示されて居るのである。そうしてこゝに問題がある。

問題は云ふまでもなく迂回生産に伴ふ収益の度盛に關する。生産用役例へば勞働の生産力が他の事情等しき限り生産迂回期間の函數であることは既に述べた。同一量の生産用役がより迂回的に用ひられる程より大なる収益を齎すと云ふことは争ひ難き經驗的事實である。尤もこの經驗的事實と云ふ場合に考へられて居る生産力は所謂物理的生産力であつてこれを價值生産力の場合に迄擴張し得るか否かについては疑問がある(註三)。しかしこの疑問は物理的生産力の大小をそのまま價值生産力の大小と考へ得べき平面を構成することによつて解決し得るであらう。ウィクゼルの解釋が即ちそれである。ウィクゼルは經濟の靜態狀態を假設し、この狀態に於ては、各迂回期間の生産の結果を同時的に考へ得るがために生産物量の大きなことは即ちその價值量の大きなことを意味するものと考へて居る(註三)。かくて吾々は迂回生産の利益を示す収益の度盛を一應經驗的な事實として認めることが出来るのであるが、この事實の確立は果して利子の説明に充分なものであるか。吾々はボエームと共に結局はかくの如き經驗的事實が利子成立の一つの根據をなすものであることを認める。然し乍らこの根據は端的に云へば資本を一定とする限り何等利子の如き餘剰價值を生むものではない。生産迂回の利益を現はすところの収益の度盛は用ひられる資本が一定であつても一定でな

くても與へられる技術的知識の上に經驗的に樹立されることがである。けれどもこの上に資本の一定と云ふ條件が加はるならばこの經驗的事實は何等の餘剩收益の源泉とはなり得ない。何故ならば與へられたる資本の大きさに於て經驗的に示されたる最有利の迂回が採用せられるならば、この迂回によるところの収益は必ず用ひられたる生産要素に歸屬せしめられることゝなるべく、資本の大きさが更に變動しない限り、年々同一の迂回期間が採用せられることによつて經濟の循環が維持せられるに至る筈である。即ち經濟生活の連續性が承認せられ、年々に利用せられる生産用役が與へられたる事情の下に於て既に最善の用途に用ひられて居るとするならば、迂回生産の利益と云ふ經驗的事實は決して特別の餘剩收益をもたらずものではない。斯る迂回が實際にとられるための具體的事情として資本の總量が重要な作用をなしつゝあることは勿論認めねばならない。しかし資本の量が變動しない限り迂回の長さは更新せられることなく迂回の長さが更新せられない間は何れの年に於て用ひられる生産用役も全く同一の價值を有するものと云はねばならぬ。資本の作用は既に述べた如くにそれが新なる迂回の延長を實現することにある。この實現は生産用役の價值を少くとも一時は變動せしめ得る。そうして資本の作用はまさにこの一時的なる經濟の革新に存するものであつて、その意味に於て連續的な靜態には認められ難きものである。故にボエームが資本の大きさを與へられたるものとして自然利子の成立を説明せんとする試みは、たとへそれがボエームの意味に於ける均衡狀態の説明として一應承認せられるものとして遂にその目的を達成して居ないものと云はねばならぬ。

尤も連續的な經濟の靜態的循環過程に於て、年々用ひられる生産用役の價值が相等しいと云ふことはボエームに於ける利子成立の根據の全體を奪ふものではない。何故ならばボエームに於ては周知の如くこれと交替的に作用する

ところの第一第二の理由があるからである(註四)。第一第二の理由、特に第二理由の云ふところは將來財が組織的に同量の現在財よりも低く評價せられると云ふことであるが、若しこの理由が成立つならば年々用ひられる生産用役の價值が相等しい場合に於ても、尙現在財のための價值超過が成立し、従つて一般に利子成立の根據が與へられるからである。併しながらボエームが前提とする經濟の靜態に於てはこの事情も亦充分に成立し難い。生産用役の用途變更によつて經濟結果の増進を期待し得ない靜態經濟に於て現在と將來との時間的相違が價值評價の上に殆んど何等の作用を及ぼさざる事情についてはシュムペーターの力説するところである(註五)。

要するにこゝで到達された吾々の見解はボエームが前提とする經濟の靜態に於ては特殊の餘剩收益は成立せず、従つて又利子も成立しないと云ふことである。この點は既にシュムペーターによつて最も鋭く指摘せられたところであつて今更に多くの説明を費す必要を見ない。少くとも資本の作用に重點をおく吾々の問題からする限り、シュムペーターの批評の中には首肯すべき多くの點を認めねばならないものであつて、この點の關する限りボエームの詳細なる論駁も別に新なる問題を提出するものとは考へられないのである(註六)。この論駁に對するシュムペーターの答、並にこれに對するボエームの再批判^{註七}は論點の廣汎深刻なる點に於て學ぶべきところ極めて多いのであるが、以上の問題に直接關係する限りボエームの主張は結局次の一點に歸着する。それは凡そ眞理なるものは靜態に於ても動態に於ても眞理でなければならぬと云ふ主張であつて、彼はこの主張に基いて所謂動態利子説を否定するのである。

ボエームに於てもシュムペーターに於ても利子の説明は現在貨幣額(又は現在財)の將來貨幣額(又は將來財)に對する價值超過の説明にあるとせられるものであり、又この説明が資本の需要と供給との關係に求められて居る點に

於ても何等の相違はない。唯シムベーターに於ては資本の需要の供給に對する超過を來す事情は一に新結合の遂行の舞臺たる動態に求められるに對し、ボームに於ては利子を成立せしめるかくの如き資本の需給關係は敢て動態に於ける企業者の存在を以て始まるものではなくて、迂回生産の利益が認められる限り靜態に於ても又存在するとせられるのである。すなはち迂回生産の利益の存在はボームに於ては先づ現在の生産手段の價值を將來のそれよりも大ならしめるものであるが、この理由はやがて現在の消費財の價值を將來のそれよりも大ならしめるものである。そうしてかゝる價值差は企業者の新結合を以て始めて生ずべきものではなく、一般に生産迂回期間の延長によつてより大なる利益をあげることの可能性の存するところに於ては當然に存在する。そうしてかゝる可能性は生産方法を一定とするところの所謂靜態に於ても又存在するものである。従つてこの可能性の存在は一般に資本の需要を供給よりも大ならしめるものとして作用すべく、利子の根據たる價值差は靜態動態の區別なく、その何れに於ても存在し得るのである（註）。即ち一方に於ては靜態の假設に伴ふ資本供給の限定性——ボームに於てはそれが一國民經濟の存在財總量によつて代表せられて居る——他方に於ては迂回生産の可能利益の存在に基く資本需要の無限性、この二つの事情は靜態に於ても動態に於ても利子を成立せしめるための必要にして充分なる條件と考へられて居るわけである。

しかし乍らこの二つの事情は何れも靜態に於ける利子の成立を説明するに充分なるものではない。先づ第一に資本の供給が限定せられて居ること自體はそれだけで利子の成立を説明するに足るものではない。限定せられたる資本の存在量が一般に價值を有することについては勿論疑はない。けれどもこの價值は、たゞそれだけの意味に於ては、同じく限定せられたる土地乃至勞働の有し得る價值と何ら選ぶところのないものであつて特に利子なる餘剰の成立を説

明し得るものではない。かゝる根據に立つて利子の成立を證ぐことは結局資本をも獨立の生産要素と認めることに歸着すると考へられるのであるが、この考へ方が吾々の立場と兩立し難きことは既に上述によつて明にしたところである。次に第二の理由も亦靜態に於ては餘剩價值成立の根據と見做し得ない。迂回生産の利益の可能性が存在することは靜態に於ても勿論争ひ難きところであらう。しかし靜態の特色はかゝる可能性の實現が正に資本の一定によつて制限せられて居る點にある。靜態に於ても元より與へられたる資本の許す限りの有利なる生産迂回が實現せられる。けれどもこれ以上の有利なる可能性の實現は正に資本の一定と云ふ與件によつて不可能とせられる。従つて一旦實現せられたる迂回生産がその規模をかへることなくして年々繰返される限り、この迂回生産に伴ふ利益は競争と歸屬とによつて完全に生産要素に吸収せられることとなるべく、かゝる適應の極限を考へる場合に於てはそこに何等の餘剩利益と見做すべきものの存在を認めることが出来ないものである。これについても亦吾々は既に直接にポエームに關して述べた。そしてこれら二つの理由が否定される限り靜態に於ては利子は成立しないと云はねばならぬ。

靜態に於ては利子が成立しないと云ふことは勿論ポエームの利子論に對する直接の否定ではあり得ない。何故ならばポエームの根本的立場は靜態及動態の區別を無用とするものであつて、従つて靜態に於ける利子の否定は利子一般の否定とはならないからである。しかし乍ら以上の論證によつて靜態に利子が成立しないと云ふ結果は少くともポエームの自然利子論が、資本の作用をふくめたる均衡を問題とする吾々の問題に答へるものでないことを明にして居る。即ち一言を以てすればポエームの自然利子論に於て示されたる均衡は單に資本の在る場合に於ける均衡たるに外ならないのであつて働く資本の作用をふくめたる意味の均衡ではない。生産のために單に資本が用ひられて居ると云ふ狀

態と、生産の革新のために新に資本が投下されると云ふ状態とは明にこれを區別しなければならぬ。そうして既に發展の過程にある經濟の問題は屢々述べたやうにかゝる能動的な資本の作用をふくむものでなければならぬのである。ボエームに對立して資本の能動的な作用を力説するものはシュムペーターである。資本が生産迂回の新なる延長を可能ならしむる手段として働く作用は彼の描く企業者の活動の中に最も明白に示されて居る。しかし乍らこの資本の作用を明にすることは必ずしも直接に吾々の上述の問題に答へる所以ではない。吾々の問題はかくの如き資本の作用が既に發展の過程にある經濟に於て如何に均衡化せられるかの點に集中せられるのであるが、かゝる問題に對する答は直接にはシュムペーターの利子論からきくことを得ないところのものである。實際利子論の問題が靜態と動態との相交渉するところの所謂既に發展の過程に於ける經濟の問題であることは、これに關する前述のボエーム對シュムペーターの論争から最も明白に看取せられるところであるが（註九）、これについてシュムペーターの主張するところは主として、これらの問題を取扱ふに當つて如何に靜態と動態とを區別することが必要であるかを論證するに止まる。この論證は實際重要である。吾々は靜態と動態との區別が如何に有效に吾々の問題への接近を援けるものであるかを以上の敘述に於て示して來た。しかしながらこの必要を示すことは元より自己目的ではない。この區別の上に既に發展の過程にある經濟の現象を把握することが吾々の目的である。そうしてこの目的に對してはシュムペーターの利子論が示すところは必ずしも充分ではない。總括して云へばボエームに於ては著しく靜態的立場を得るがために、又シュムペーターに於ては主としてその動態的性格の上に注意が集中せられるがためにまさに既に發展の過程にあるところの經濟の均衡を指示するものとしての利子の作用は充分に捕へられて居ないのである。

- (註一) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals. 1. Bd. S. 353.
- (註二) この點については高田博士「資本利子論」第九論「時差説覺書」に詳細なる研究がある。
- (註三) Wicksell, Über Wert, Kapital und Rente. S. 87. 尙 Böhm-Bawerk, a. a. O. S. 341—342.
- (註四) Böhm-Bawerk, Positive Theorie des Kapitals. 1. Bd. S. 328—338.
- (註五) Schumpeter, Wesen und Hauptinhalt. S. 405—6, 411.
- (註六) Böhm-Bawerk, Eine “dynamische” Theorie des Kapitalzinses. in “Kleiner Abhandlungen.” 1926. S. 520—580.
- (註七) Schumpeter, Eine “dynamische” Theorie des Kapitalzinses. Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung. 1913. S. 599—639; Böhm-Bawerk, Eine “dynamische” Theorie des Kapitalzinses. Schlussbemerkungen. in de. selben Zeitschrift. S. 640—656.
- (註八) Böhm-Bawerk, Eine “dynamische” Theorie des Kapitalzinses, in “Kleiner Abhandlungen.” S. 560—561.
- (註九) 拙稿「經濟動機論の構造」(經濟學論集) 四卷二號参照。

七

一般に自然利子論が以上の如き困難から出ることが果して可能であるか。或ひは資本の動的作用をふくめたる意味の經濟の均衡は果して可能であるか。この重要な問題に答へるに先だつて吾々はこゝにウィクセルの自然利子論を顧みなければならぬ。何放ならばそれはボームから出發し大體に於てボーム的立場に立つとは云ふものゝ、尙そ

れが靜態と動態との區別を意識して取扱はれて居る點に吾々の問題への一步の接近を期待し得るからである。

ウィクゼルの自然利子論は凡そ次の如く要約せられる(註二)。いま企業者が自ら資本家を兼ね勞働者を雇傭して生産に従事しつゝ最大の利子率をあげやうとする。いま勞働者の年賃銀 l を與へられたものとすれば、利子率を最大にするために採るべき生産迂回の年數は如何なるものであるかの問題は次の如くにして決定せられる。先づ費用法則の支配の下に於ては生産物の價値は資本と利子との和であつてそれ以上のものをふくまない。そこで勞働者の年賃銀を l 、利子率を r 、生産迂回の年數を t とすれば、資本の大きさは K 利子の大きさは $(rt|r)$ となる。利子の大きさが何故に K に即ち資本の大きさと利率と迂回年數との積にならないかと云ふことは、資本の投下が生産期間の最初に一時に行はれるものではなくて生産の進行と共に順次に行はれることを豫想するからである。この場合資本の投下が生産期間の全部を通じて一律に行はれるものとすれば、全資本の平均投資期間は明に $\frac{1}{r}$ となるが故に利子の大きさは $(rt|r)$ となるわけである。そこで s を完成生産物の價値とすれば、この關係は次の如くに表現せられる。

$$s = K \left(1 + \frac{rt}{2} \right) \dots\dots\dots (1)$$

或ひは勞働者一人當りの平均年産額を p とすれば p は s/t であるからこの關係は

$$p = \frac{1}{t} \left(1 + \frac{rt}{2} \right) \dots\dots\dots (2)$$

の形をとる。この方程式に於て p は t の既知函數 l は與へられたる大きさであつて、問題は r を最大ならしめるやうに t を定めることにある。これは周知の如く兩邊を t について微分して且つ $\frac{dr}{dt} = 0$ とおけばよい。その結果は次式によつて示される。

$$\frac{dp}{dt} = \frac{1-z}{2} \dots\dots\dots (3)$$

この方程式(3)は前掲の方程式(2)と共に t と z とを z に於て表現するものである(註二)。

いま若し一定の産業部門に用ひられる資本の總量と労働者の總數とが與へられる場合には吾々は賃銀、利率、及び生産迂回期間について單に右の如き諸關係を求め得るに止まらず、更に進んでその大きさをも決定し得るであらう。 K を總資本 A を労働者總數とすれば労働者一人當りの投下資本は $\frac{A}{2}$ であるから次の如き關係が成立する。

$$K = \frac{A \cdot t}{2} \dots\dots\dots (4)$$

この方程式を(2)及び(3)と結びつけると t と z は何れも K 及び A に於て表現せられ得る。實際方程式(2)及び(3)から z を消去すれば

$$p = 1 + t \frac{dp}{dt} \dots\dots\dots (5)$$

(5)から得られる t の値を(4)に代入すれば

$$K = \frac{A}{2} \left(t p - \frac{1}{2} \frac{dp}{dt} \right) \dots\dots\dots (6)$$

こゝに p 及び $\frac{dp}{dt}$ は何れも t の既知の函數と見做し得るものであるからこの方程式は t に關して解き得るものとなる。同様にして吾々は z の大きさをも求めることが出来るであらう。勿論特定の産業部門に於て總資本及び労働者總數が一定であると云ふ假定は現實的ではない。けれども社會の全産業をとつて考へる場合には近似的にはこれらの大きさを所與と考へることが出来る。従つてこの場合には上の結論が同じく近似的に妥當するわけである。

以上ウィクセルが數式を以て敘述するところは根本的には吾々が既に述べたボームの見解に全く相等しきもので

あつて、従つてウィクゼルが以上の敘述に續いて實際の均衡が如何にして到達せられるかを説明する場合に於てもその説明の方法は殆ど同様である。即ち實際生活に於て以上の方程式の條件は次の如くにして滿される。いま企業者が前述の如くにして資本家を兼ねるものとすれば、この企業者—資本家にとつては賃銀のそれぞれの高さに應じて、利子を最大ならしめる意味に於て最も有利なる生産期間の長さが示される。この生産迂回の期間を採用する場合に、同時に労働者の全部が就業し又總資本が投下し盡されるならば諸の關係はこの状態に於て決定される。即ちそれは資本・労働市場に於ける均衡状態である。しかし労働の需要が供給を超過するならば賃銀は騰貴せざるを得ない。そうして賃銀のこの新なる高さに於ては直ちにより長期の生産迂回が有利となるべく、過剰の資本は一方に於ては賃銀の騰貴によつて他方に於ては生産迂回期間の延長によつて吸収し盡されるものである。又これに反して労働の供給が過剰であるとするれば、労働者間の競争によつて賃銀は下落すべく、賃銀の下落は生産迂回期間の短縮を有利ならしめるであらう。そうして不足の資本は一方に於ては賃銀の下落によつて他方に於ては生産期間の短縮によつてとり除かれることとなる。何れの場合に於ても均衡はかくして成立する。勿論それは種々の方向に於ける數多の動搖を経て到達せられるものであるが均衡の成立すること自體は何れの場合に於ても保證せられて居るのである。

數多の動搖を経て均衡状態が如何に成立するかについての右の説明は事實に於てボエームの例解に於けるものと全く同様である。ウィクゼルに於ては賃銀の大きさが先づ與へられて然る後に均衡が成立するものとせられて居り、その點はボエームの自然利子論が賃銀と利子との同時的決定を論ずるとの稍趣を異にするの觀を與へる。けれどもウィクゼルに於て賃銀の大きさを與へられたものとするのは以上の説明に於て明なやうにその一定不變を前提するものでは

ない。それはボエームの場合と同様に各賃銀水準についてはそれぞれ最有利の迂回期間が存することを示すに外ならないものであつて、ある大さの賃銀に應ずる迂回期間が例へば資本の總量の投下と兩立し得ない場合には自然的にその大さの變動を生ずることを含むこと云ふまでもない。

かくの如くウィクゼルの自然利子論は本質に於てボエームと全く内容を等しくする。けれどもそれは元よりその所説があらゆる部分に於てボエームを出でないと云ふ意味ではない。吾々がこゝにウィクゼルの所説を吟味することも亦この修正の意味を尋ねんとするに外ならない。然らば吾々の掲げつゝある問題からウィクゼルの修正に對して期待すべきものは何であるか。それは既に述べた如くウィクゼルの靜態對動態の概念が如何にその所説の中にとり入れられて居るかの點にかゝる(註三)。ウィクゼルがボエームと異つて靜態と動態との區別の必要を力説することは以て吾々にこの期待をいだかしめるに充分であらう(註四)。しかし乍ら不幸にして吾々のこの期待は直接に以上の所説によつて満足せしめられない。何故なれば以上のウィクゼルの所説は直接にはむしろボエームに於ける靜態論的基礎を明瞭ならしめることに向けられて居るからである。このことは例へばボエームの生産力說批判の缺點を救ふために靜態の假設の必要を述べる彼の見方によつても明白であるが、又本文の數理的敘述に於て賃銀の一定を前提として明示する立場からも充分に窺はれ得る。かくの如く靜態的基礎を明にすることは勿論間接的には吾々の問題、否一般に均衡理論の發達に對する貢獻として評價せられねばならぬところであるけれども、それは決して直接に吾々の問題に對する答を提供することにはならない。

既に發展の過程にあるところの經濟に於ける吾々の問題に對するウィクゼルの暗示はむしろ彼の靜態經濟の概念に

求むべきであらう。ウィクゼルは靜態經濟の意義を主として社會の唯緩慢なる進歩の狀態と解して居る^(註五)。經濟の緩慢なる進歩の狀態と云ふのは生産迂回の長さ乃至生産の収益性が徐々たる變動を示す大さであることに外ならないのであるが、ウィクゼルはこれを次の如くにして立證し得ると云ふ。即ち『時としては發明が行はれて、この發明の結果從來行はれ來つた生産方法が根本的に變革せられ、生産過程の長さもその収益性も全く一變するが如きことがないではない。けれども大多數の場合に於ては生産は唯徐々たる變革を蒙るにすぎない。百般の「改良」に對する技術的可能性は甚だ屢々既に存在して居る。けれども經濟的な可能性は尙存在しない。「勞働を節約する」新なる機械又は過程は既に古くから發明せられて居てもその應用は未だ引合はない。この應用が實施せられ得るだけの充分なる見込が成立するのは貨銀の騰貴又は資本の利子の低落その他の原因が生じた場合に限られる。このことは同様なる場合に於て問題となるものが比較的に少なる變動にすぎないと云ふことの證據である』^(註六)と。生産方法の變動がかくして徐々たるものと認められるならばこれに伴ふ經濟的發展も亦徐々たるものと認めらるべく、ウィクセルに於ける靜態經濟はかくの如き徐々たる發展を内容として成立し得るに至るのである。

然らばウィクセルがかくの如き靜態概念を採用したと云ふことは果して如何なる意義を有するか。それは靜態對動態の概念的區別の上から云ふならば尙充分に明かならざる概念であるが、恰も吾々の問題に對しては極めて重要な暗示を與へて居るものである。何故ならばかくの如き經濟の狀態をその根據にとることによつて一方に於ては資本の作用がある程度まで認めつゝ、而も他方に於てこの作用をふくみたる均衡が利子を中心として考へ得られる一つの可能性が示される故である。第一に經濟が若し完全なる靜態に存するならば、資本の存在はあつても資本の作用は認め

られないこと既に述べたところであるが、經濟が若したとへ餘々たりとも發達の過程にあるならば、この發達に相應する程度に於ては資本の能動的作用が認められる餘地があるものと云はねばならぬ。第二にかゝる靜態經濟に於ける均衡が自然的利子率を中心として成立することを得るならば、既に發展の過程に於ける經濟の問題はその限りに於て利子を通じて解決せらるべきが故である。簡単に云へば吾々はウィクゼルの靜態經濟をある特定の意味に於て既に發展の過程にある經濟と考へることによつて彼の問題解決を吾々のそれに利用することが出来るわけである。勿論ウィクゼルに於てはこの靜態經濟の概念は決して意識的にかゝるものとして用ひられて居らず、従つてその上に於ける利子決定の機構はむしろ嚴密に靜態的ならんことを期して居ること吾々の既に指摘した如くである。かくてウィクゼルの利子論も又吾々の問題に對する答としては單にこの貴重なる暗示を與へるに止まるものと云はねばならぬ。

しかしこの暗示の意味は吾々の問題にとつては極めて重大である。それは、既に發展の過程にある經濟の均衡は遂に理論的に到達し得べからざる目標であらうか又資本の作用をふくむ經濟の均衡は遂に説くべからざるものであらうかと云ふやうな根本の問題に對してある形の解答を與へるものと考へることが出来る。即ち吾々は資本の均衡破壊的作用に注目するとき一應はこの疑問の困難を承認せねばならぬ。かゝる作用をふくむところの動態的發展の經濟がそれ自ら均衡的循環にあるところの靜態的連續の經濟とその本質を異にすると云ふ認識は、それが一度樹立せられた今日に於てはもはや再び失ふべからざるものである。吾々がいまこれら二つの經濟狀態の交渉を考へる場合に於ても勿論この認識から出立せねばならぬ。従つて從來の自然利子論がむしろかくの如き資本の作用を除外することによつて均衡狀態の成立を説明することは、たとへそれがそれ自らとして正當であるとしても吾々の採る能はざる所である。

しかし乍らこのことは既に發展の過程にあるところの現象が全く均衡理論の外にあることを意味するものではない。この狀態に於ける經濟に於ても發展に對しては恰も租税の如く作用するところの（註）利子がその時々、の經濟の落着く點を規定して居ること吾々の經驗の教へるところである。この事實は果してこれに理論的形態を與へ得ないものであるか。ウィクセルの靜態概念はこの問題が一つの方向に於て解決される可能性のあることを暗示するものである。一般に資本の作用をふくみたる經濟の均衡を考へる場合に於ては資本の量を一定と見るところの前提は許され得ない。しかし乍ら同時に資本の量を單に變數と見る場合に於ては經濟の均衡狀態は成立し難い。資本の量を一定と見ずして而も一般均衡の成立を考へ得るためには資本の量を未知數とすることに代る何等かの代償がなければならぬ。この代償として成立し得る一の極限の場合が即ち徐々たる進歩を示す靜態的經濟の構造である。しかしかくの如き極限の場合に於ける均衡の精密なる要件についてはウィクセルの自ら論ずるところではない。かゝる問題を豫想せずして敘述せられたるウィクセルの利子論には吾々の立場から望まらるべき多くの問題が手をふれることなしに残されて居ること勿論である。

ウィクセルに於て單なる暗示に止まるものがむしろ直接に理論の形をとるものとしてはワルラスを顧みるべきであらう。すなはちワルラスが資本形成の方程式組織を論ずるに當つて利率の決定のためには靜態經濟から進歩的經濟に進まねばならぬと述べて居ることは少くとも問題解決の方向に於て正に上述の吾々の立場と相一致するものがある（註）。ワルラスがここで進歩的經濟を語る直接の目的はこれによつて生産要素たる資本財の價值を決定せんとするにある。資本財の價值が決定せられるならばこれとその用役の價值との比率たる利子率は自ら決定せられるわけである。

然るに資本財の生産には所得と消費との相違即ち貯蓄の存在が先行要件であつて従つてそれは進歩的な經濟に於てのみ考へ得ると云ふのである。即ち進歩的な經濟とは新投資の存在する經濟であり、資本の作用の認められる經濟である。しかしかゝる進歩的經濟に於て、若し進歩の率、即ち蓄積の進行についての何等の前提がおかれたいとすればかかる經濟に於ける均衡は成立し得ない筈である。故にワルラスは進歩の率乃至資本蓄積の率を明に經驗的に與へられたるものとする(註五)。即ちワルラスの體系に於ては一方に於て進歩的經濟に於ける資本の作用を認めつゝ、他方に於てこの進歩の率を與へられたるものとするによつてかゝる經濟の全過程に亘る均衡が考へ得られるものとせられて居るのである。ワルラスの資本論については以上に屢々關説した如く、數々の疑問が示されて居る。従つて吾々はこの考へ方をそのまゝ吾々のものとすることは出来ない。けれどもこの考へ方の根本に吾々の問題に對する接近の一つの條件が極めて明に示されて居ることだけは充分に認められてよいであらう。

一般に資本の作用をふくむ均衡の條件は如何にして成立するか。この問題に對する答として以上の説明は要するに僅にその一二の極限の場合を示すものにすぎない。利子論についての最も重要な課題はこの極限の場合を如何に開拓するかに存するのである。(一九三五・九・九)

(註一) Wicksell, *Über Wert, Kapital und Rente*, S. 95—105. 高田博士「資本利子論」二五〇—二五五頁、二七四—二八〇頁。

(註二) この説明はウィクセルの説明の順序に於ては第二に來る場合であつて、ウィクセルによつてボエームの取扱へる唯一の場合とせられるものである。第一の場合と云ふのは勞働者が企業者を兼ねる特殊の場合であつてウィクセルはこの二つの場合

が何れも同一の結果に到達することを以て證明の一般性を保證せんとしたやうに思はれる。しかし吾々はむしろボエームとの直接の比較を必要とするが故に簡単にこの第二の場合を説明するに止めておく。

(註三) ウィクセルが自らボエームに對する修正として掲げるところは、(一)土地用役を考慮に入れること(二)生産力の増加が各生産部門を通じて同一とせられる假定を除いたことの二つであるが、これらの二つは何れも本文の問題と直接の關係を有しないこと前段に於て指摘した通りである。

(註四) Wicksell, *Über Wert, Kapital und Rente*, S. 139—140.

(註五) Wicksell, *a. a. O.* S. 87.

(註六) Wicksell, *a. a. O.* S. 92.

(註七) Sumpster, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, S. 261.

(註八) Walras, *Éléments d'économie politique pure*, p. 244.

(註九) Walras, *op. cit.* p. 25).